

議会報告会のご案内

開かれた議会をめざして

日時

令和8年 **2月23日**(月・祝)

13時00分～14時30分

会場

- ・引田 つばさ交流センター(多目的室)
 - ・白鳥 交流プラザ(1階 第1・2市民会議室)
 - ・大内 ひとの駅さんぼんまつ(1階 ユーティリティスペース)
- 3会場とも同日同時開催いたします。**

内容

- 議会報告
- 意見交換

報告の後に、テーブルごとに
分かれてご意見を伺います。



あなたの意見をお聴かせください

令和7年12月定例会の主な内容

決算審査の
詳細は6ページへ

12月定例会 12月1日～22日開会

認定5件、議案22件、発議1件、修正動議1件について採決しました。委員会に付託された議案を除く主な内容を紹介します。議決の結果については15ページに詳細を掲載しています。

令和6年度決算の認定

9月議会で上程された令和6年度決算について、委員会報告の後認定した。

東かがわ市構造改善センターの廃止

農村地域の生活環境の改善及び農業者の生産向上に寄与することを目的としている構造改善センター4施設のうち、風呂構造改善センターを廃止する。風呂構造改善センターは平成6年3月に建築され30年以上が経過しているが、風呂自治会より自治会の集会所として利用したいとの要望があったことから、当該施設を廃止する。

東かがわ市共同利用施設の廃止

農業の振興を図ることを目的として設置している共同作業所3施設のうち、2施設を廃止する。吉田共同作業所は、道路改良工事の起業地となるため、同施設の除却が必要となり、現在、利用実態もないことから廃止。また横内共同作業所は、現在利用実態がないことから廃止する。

市長の専決処分指定事項の一部改正

地方自治法の改正により、条ずれが見られるため、所要の改正を行った。

温泉2件は委員会で詳しく審議！
詳細は5ページへ



〔旧虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム用地〕
社会福祉法人瑞祥会へ無償貸付する
(契約日から10年間とし、継続する場合は更に10年間更新し、その後も同様とする)



〔旧白鳥温泉〕
株式会社水本工務店に対し、土地に定着する構造物1式を無償譲渡する



〔旧雇用促進住宅引田宿舍〕
土地建物の賃貸借契約期間満了に伴い、株式会社ジェイテクトへ無償譲渡する



〔翼山温泉〕
令和8年4月1日から令和13年3月31日までの期間、株式会社創裕を指定管理者として指定する

この他にも、市が所有する4つの施設に対して、指定管理者の指定1件、財産の無償譲渡2件、無償貸付1件が提出され可決しました。

議案第20号 令和7年度東かがわ市一般会計補正予算（第6号）について、修正動議が提出されました。

修正動議

○修正内容

Superプレミアム付デジタル地域通貨事業委託料7,920万円を3,960万円減額するもの

○提案理由

今後、別の物価高騰対策事業にも取り組まれる予定であることから、減額した予算はそこに充当することが良いと判断した。質疑・討論の結果、賛成多数で修正動議は可決された。

		令和7年度				令和8年度												
事業名		実施時期	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
東かがわ マナー	プレミアム付 デジタル地 域通貨事 業	R7	■	■	■	令和6年度補正予算 重点支援地方交付金												
	Superプレミアム付 デジタル地 域通貨事 業	R8					■	■	■	■	■	■	■	状況により実施を検討				
Superプレミアム付 デジタル商品券事業		R7	■	■	■	■	令和7年度補正予算 重点支援地方交付金											

事業名	項目	歳出	内訳
物価高騰対策事業費 150,000千円	R7 Superプレミアム付デジタル商品券事業 委託料(プレミアム分) ・50% 24,750千円 ・30% 14,850千円	118,800千円	R7・8年度事業 総額415,800千円 R7 Superプレミアム付デジタル商品券事業 5千円×各9,900セット(1人各3セット3,300人想定) 50%74,250千円(うち個人負担49,500千円) 30%64,350千円(うち個人負担49,500千円) 総額138,600千円 総額99,000千円
	R8 Superプレミアム付デジタル地域通貨事業 委託料(プレミアム分) ・50% 29,500千円 ・30% 29,700千円		R8 Superプレミアム付デジタル地域通貨事業 5千円×各19,800セット(1人各6セット3,300人想定) 50%148,500千円(うち個人負担99,000千円) 30%128,700千円(うち個人負担99,000千円) 総額277,200千円 総額198,000千円
	→プレミアム分の原資		
	R7・8デジタル地域通貨システム運営等委託料 →事業運営委託	31,200千円	R7年度分 17,100千円 R8年度分 14,100千円
合 計		150,000千円	

この部分を半額にする減額修正が行われた

予算審査特別委員会

付託された議案の主な審査の内容は次のとおりです。

審査日 令和7年12月4日

議案第10号

令和7年度東かがわ市一般会計補正予算（第5号）について

1億5,293万6千円増額し、203億9,571万2千円とするもの。

委員会での主な質疑は次のとおりです。

■教育総務課(1,130万円)

給食センター修繕費・食材費について

問 修繕の時期や期間、機器移動の必要性は。

答 部品は年明け早々に納品可能。給食に支障が出ないよう土日に2日程度で実施。機器は移動せず現地で修繕する。

問 食材費800万円増額の主な要因は何か。

答 米価と牛乳価格の上昇が主因。他食材は当初予算内で対応可能である。

■生涯学習課(230万円)

とらまる座の非常用照明の更新について

問 今回の更新対象は誘導灯か、それとも非常用照明か。

答 停電時に点灯する「非常用照明」である。

問 過去の点検では問題なかったのか。

答 令和5年度点検では点灯確認済。今回は県の査察で不具合が判明した。

■保育教育課(120万円)

保育支援者の配置補助金について

問 保育支援者は巡回配置か、特定園への専属配置か。

答 巡回ではなく、認定しとりこども園に専属配置を予定。清掃・遊具の消毒・園外活動の見守りなど、保育士の負担軽減を目的とした配置である。

■地域創生課(8,556万7千円)

地域公共交通活性化、企業立地補助、白鳥温泉再整備について

問 協議会の開催回数が増えた理

由は何か。

答 地域公共交通計画の改訂にあたり、委員から「調査結果を踏まえた丁寧な議論が必要ではないか」との意見があり、当初3回予定を4回に増やした。

問 地域内リーダー補助金はどうのようにバス会社へ渡るのか。

答 国→市→バス事業者の順で交付される。市は国の補助金を受け取り、そのまま事業者に支払う仕組みである。

■危機管理課(47万9千円)

統合型GISの被害想定データ更新について

問 GIS更新とは具体的にどのような作業か。

答 市内地図に震度分布・津波浸水想定などを重ねて表示するシステムに、県が公表した新しい被害想定データを取り込む作業。自治会の防災マップ等にも活用される。

■農林水産課(117万円)

遊休農地活用促進事業について

問 事業要望とは具体的に何か。

答 追加の要望があり、内容は荒れた農地を整備し、再び耕作可能な状態に戻すための事業である。

問 作付け予定の作物は。

答 主に水稻。このほかブロッコリーの栽培も予定している。

■建設課(200万円)

地図修正補助金・道路橋りょう修繕について

問 修繕費220万円は執行状況を見て補正しているのか。

答 既に昨年度比118%の執行状況であり、不足が見込まれるため。

■都市整備課(200万円)

下水道管路補修工事について

問 補修箇所はどこか。

答 帝國製薬西側の県道下の管路。全国特別重点調査で「緊急度1」と判定された。

問 全国的な調査で危険であると分かったのか。

答 本市の管路は小口径が多いが、今回の全国調査で2m超の大口径管も存在し、全て検査は終了した。今後は1〜2mの管も順次調査する。

これらの質疑を慎重に審査した結果、原案どおり可決した。

審査日 令和7年12月19日・22日

議案第20号

令和7年度東かがわ市一般会計補正予算(第6号)について

2億7,834万5千円を増額し、206億7,405万7千円とするもの。

問 デジタル商品券と地域通貨の違いは何か。

答 商品券は紙の商品券のデジタル版で、購入時にポイント付与され期間が過ぎると元金も含め消滅。地域通貨はマネーをチャージして買い物後にポイント付与、元金は残るがポイントが消滅する。

問 スマホを持たない人への対応はどうするのか。

答 特設窓口を設置し、アプリダウンロードや購入支援を行う。スマホがない人は利用できないが、別途現金給付を検討している。

問 物価高騰対策なのに自己負担が必要な理由は。

答 システム上、商品券購入からのポイント付与という形になっている。プッシュ型での支援ではない。

問 紙の商品券は検討しなかったのか。

答 検討したが、商工会の対応が

困難(供託金、人的問題)、6月以降でないと入手不可、プロポーザル実施でスピード感に欠ける。デジタルが最も早く安価に実施可能と判断した。

問 公平性の観点で問題ではないか。

答 スマホを持てば誰でも利用可能で機会の平等は担保している。

19日に開催した委員会では、Superプレミアムデジタル商品券に関わる予算について議論が集中し、採決には至らず散会となった。

22日に再開した委員会では採決を行った結果、議案第20号令和7年度東かがわ市一般会計補正予算(第6号)については、賛成少数で原案は否決した。

同時に審議を行った議案第21号令和7年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)については、原案どおり可決とした。



総務建設経済常任委員会

付託された3議案の主な審査の内容は次のとおりです。

審査日 令和7年12月2日

議案第13号

東かがわ市過疎地域持続的発展計画の策定について

この計画は、令和8年度から令和12年度の5年間の計画を策定するものである。今回の策定では、令和3年度以降に更新された東かがわ市基本構想や東かがわ市総合戦略等のビジョンや計画に合うように本文の記載を変更しているとの説明を受け質疑を行った。

問 計画は5年間であるが、途中で更新や追加はできるのか。

答 5年間の途中でも変更は可能である。

議案第14号

指定管理者の指定について（翼山温泉）

今年度末での指定管理期間の満了を見据えて指定管理者の公募をしたところ2者から参加表明があった。指定管理者選定審議会で審議をした結果、株式会社創裕を

指定管理者として選定するものであるとの説明を受け質疑を行った。

問 株式会社創裕が参加してきたのはなぜか。

答 今回、入浴料の値上げ、指定管理料の増額、運営能力の向上等で運営ができると言う判断があり参加してきている。

議案第15号

財産の譲渡について（旧白鳥温泉）

令和5年の閉館後再開の方向性を模索しており今回募集したところ、株式会社水本工務店を交渉権者とした。建物については無償譲渡とし運営期間は10年間であるとの説明を受け質疑を行った。

問 建物の耐用年数は。

答 昭和53年に建設されていて今年で47年経過し、耐用年数は経過しているが譲渡後に補修等の必要があれば事業者の方で行う。

以上、3議案について慎重に審査をした結果、討論はなく、原案どおり可決した。

民生文教常任委員会

付託された議案の主な審査の内容は次のとおりです。

審査日 令和7年12月3日

議案第6号

東かがわ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

本市において、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施するに当たり、事業の一般原則、安全計画の策定、虐待の防止、衛生管理、設備の基準、職員の要件や数に関することなど、本市における事業の基準を定めるものとの説明を受け、質疑を行った。

問 この園で実施するのか。

答 令和8年4月から大内こども園で実施予定。

問 一時預かり保育との併用は。

答 併用は可能。

問 周知方法は。

答 広報紙、市ホームページ、市公式アプリ、母子モ、併せて乳児健診等でのチラシ配布を予定している。

議案第7号

東かがわ市認定こども園条例及び

東かがわ市子どものための教育・保育に関する利用者負担額等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

令和8年度から、こども誰でも通園制度を公立認定こども園で実施するため、所要の改正を行うものである。利用料については、現在、国が示している利用標準額である、1時間当たり300円とする。また、1日当りの定員は6名であるとの説明を受け、質疑を行った。

問 給食やおやつ提供は。

答 給食の提供は考えていない。

おやつについても、アレルギー等もあるので、提供は差し控えたい。

問 利用人数の見込みは。

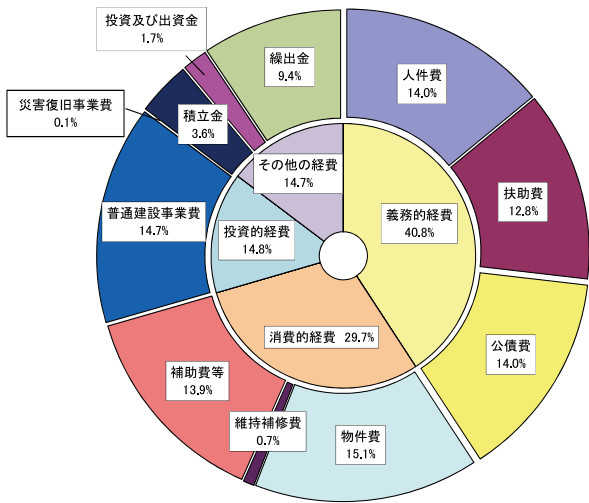
答 各自治体により、定員人数は見込み等、出生人数などで決まっており、国一律ではない。東かがわ市の場合は6名となっている。

以上、2議案について慎重に審査をした結果、討論はなく、原案どおり可決した。

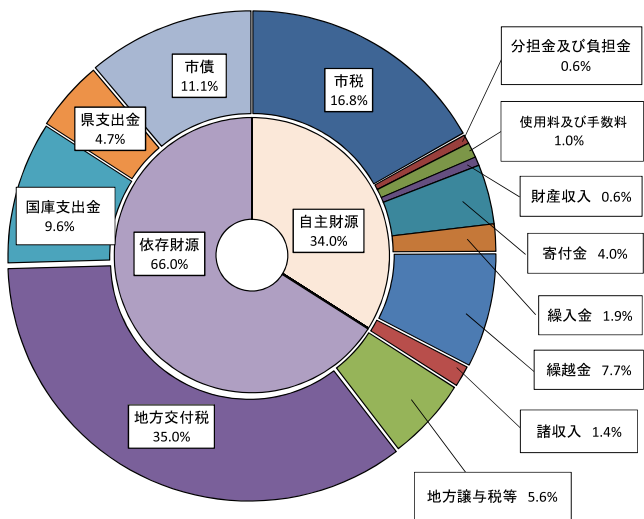
令和6年度決算の状況

決算審査特別委員会

一般会計
性質別歳出内訳



一般会計
歳入内訳



歳出決算

- 一般会計
193億9,004万7千円
- 国民健康保険事業特別会計
32億4,238万8千円
- 後期高齢者医療事業特別会計
6億6,125万6千円
- 介護保険事業特別会計
50億3,198万4千円
- 下水道事業会計
9億2,858万4千円

住民税非課税世帯給付金制度の公平性と課題について

住民税非課税世帯を対象とした臨時特別給付金として、約1億7,000万円が支給された。

この事業により、本当に支援が必要な人に行き届いたのかという意見とともに、受け取らなかった世帯の把握についての質疑に対し、

福祉バス運行事業では、利用実績を踏まえた見直しにより、前年度より委託料が大幅に減額された。

一方で、同様の見直しは前年度にも可能だったのではないかとの指摘とともに、実績に見合った委託料ということで上限を決めるつもりがあるかとの質疑に対し、今のところ予定はないとの答弁を受けた。

福祉バス運行事業における委託料見直しについて

福祉バス運行事業では、利用実績を踏まえた見直しにより、前年度より委託料が大幅に減額された。

一方で、同様の見直しは前年度にも可能だったのではないかとの指摘とともに、実績に見合った委託料ということで上限を決めるつもりがあるかとの質疑に対し、今のところ予定はないとの答弁を受けた。

公式アプリ事業における費用対効果について

市公式アプリの運用に約7,900万円の委託費が計上されている。

ダウンロード数や利用状況についての質疑に対し、直近で約3千名の方がダウンロードされており、今後、まだ使われていない機能の活用をPRするとともに利用者数を増やす対応をしていくとの答弁を受けた。

財政調整基金・減債基金の適正規模について

本市の財政調整基金と減債基金の残高は、合計で約88億円に達し、ここ10年で倍増している。

今後の方向性を含めた評価についての質疑に対し、財政調整基金については、単年度収支が赤字となっている状況を踏まえ、将来を見据えると妥当な金額であり、減債基金についても、利率の上昇を踏まえると、この程度の積立てが必要との答弁を受けた。

転居先不明で申請できなかった世帯であり、未申請世帯には職員が1軒1軒自宅に訪問したとの答弁を受けた。

特産品に関する連携協定について

東かがわ市の魅力発信と交流人口の拡大に取り組んでいく



堤 弘行

問 今年は、大阪・関西万博が開催され、本市も4月30日から5月3日まで香川県自治体催事に参加し、7月28日から31日まで、万博首長連合催事「LOCAL JAPAN展」に出展してきた。

「LOCAL JAPAN展」では、「産地の技術と魅力の共演」職人の想いをのせて「」をテーマとして、伝統工芸の魅力が伝わる展示を本市を含む4市（大阪府岸和田市・貝塚市・高知県須崎市・東かがわ市）がグループとなり、それぞれの地元の特産品の伝統工芸を披露した。本市は、手袋縫製用のミシンを持ち込み、ミヤクミヤクカラーの手袋縫製の実演を行ってきた。

万博での出会いがきっかけとなり10月1日に貝塚市と「特産品に関する連携協定」を締結したが、その協定の目的は何か。

答 両市の特産品、伝統工芸を含め相互の地域から広く情報を発信することを目的としている。

問 今後どういった形で貝塚市と連携をしていくのか。

答 両市のイベント等に参加し、本市は手袋の革の端材を使ったワークショップの実施や手袋・和三盆・パセリなどの特産品をPRしていく。今後もこの協定を生かし本市の魅力発信と交流人口の拡大に取り組んでいく。

問 岸和田市・須崎市とも今後連携をしていくのか。

答 4市の広域連携連絡会を発足している。

問 他市と連携をしていることを市民にどのようにアピール、また、情報発信していくのか。

答 広報紙、SNS等で発信し、市民への情報発信に努める。

市独自の空き家バンク制度の導入について

他の事例を参考に検討する



橋本 守

問 本市では木造家屋が密集し、かつ、空き家が多数ある地域があり、防災上の観点からも、利活用等の対策が急務である。本市では、県の制度を使って空き家の登録を推進しているが、市独自の制度を導入することで、より積極的に周知ができ、登録の増加につながると考えられる。

答 市独自の制度の導入について、どのような運営が可能か、またどのような方法が効果的であるか等、先進地の事例を参考にしながら調査検討してまいりたい。

問 小規模農家に農業用機械等購入の補助としては

答 農業用機械等を購入する際、

担い手農業者や認定農業者には補助する制度があるが、小規模農業者には補助制度がない。一定の要件を満たす小規模農業者に対しての制度を導入してはどうか。

答 県において、令和6年度に多様な農業人材経営計画認定制度が創設されて、兼業農家等の小規模農家についても、農業用機械の購入支援を受けることができる。

問 認知症及び要介護の予防について

答 認知症や要介護の予防について、具体的にはどのような形で取り組んでいるのか。

答 高齢者の介護予防の充実に向け、身近な地域で集える場や、支援を行う人材の確保、さらには、認知症や要介護状態になっても支え合いながら生活ができる地域づくりを進めている。

持続可能なまちづくりのための、公共交通の確保・維持に向けた支援について

早期の実施を目指す



工藤 潔香

Ⅰ型の補助金制度の導入を検討している。

問 支援開始時期は。

答 早期の実施を目指す。

自主防災組織における災害備蓄品の強化について

問 現在の自主防災組織活動助成金では、テント付簡易トイレや、ポータブル電源等の高額な備品を購入するには負担が大きいのが現状である。自主防災組織の備蓄品購入に対する助成が更に必要と考えるがどうか。

問 タクシー事業者は地域交通の一翼を担う存在だが、事業運営に関して様々な課題が顕在化しており、今後の継続に不安が生じている状況である。

①タクシー事業者の現状と課題の認識は。また、事業者が廃業に至った場合、市民生活に与える影響は。

②市としてタクシー事業者への支援は。

答 ①経費の高騰、人員不足などにより、今後、経営の改善がなければ、事業継続が危ぶまれ、地域公共交通の持続性が損なわれる。廃業に至った場合、市民生活全体に多面的な影響を及ぼし、公共サービス全体に、大きな課題をもたらす。

②柔軟に選択できる複数メニュー

答 早期の実施を目指す。

購入を進める。

問 今後、どのようなスケジュールで検討されるのか。また、導入予定は。

電話に冒頭からの自動録音機能を導入しては

使用中の電話機に冒頭からの自動録音機能が追加可能であれば導入を検討したい



山口 大輔

問 ハラスメントについては、職員を守るだけではなく、組織そのものを守るためにもしっかりと取り組んでいかなければならない。電話に冒頭からの自動録音機能を導入してはどうか。

答 既存の機能を活用し手動操作で録音できるが、必要に応じて、自動録音機能の導入も検討したい。

『市議会議長の職員に対する行為等に関する申し入れ』に対する市の課題の確認について

問 情報公開請求の結果、「6月19日について2件、そのほか8件を含む10件を確認した。その後の個別聞き取りにより、うち1件は経過報告であり、議長の行為ではないことが判明した」ということが記載されている。

た。なぜこのような関係のない事案が含まれていたのか。

答 十分な事実確認と慎重に検討した上で申し入れたが、職員の報告内容と私の認識に齟齬があったことは事実だ。今後、齟齬が生じないよう更なる事実確認の徹底に努めていく。

今後のアドミルク（牡蠣）養殖について

問 需要が増大するであろう三倍体種苗の確保並びに収益源の創出のため、市内で種苗を生産する種苗センターの設置を計画してはどうか。

答 牡蠣養殖を東かがわ市の産業として確立していく上で、重要な取組であると考えている。その実現に向けた関わり方や支援のあり方について、関係者と協議しながら、前向きに検討をしていきたいと考えている。



瀬戸内国際芸術祭の今後について

次回の芸術祭開催を見据え計画的に進めて行く



渡邊 堅次

今後の開館期間と運営経費は。

答 次回の芸術祭の開催まで、開館する。運営経費は鑑賞料収入及び市の補助金による市実行委員会予算で対応する。

文化行政に対する市の姿勢は

問 笠屋邸・手袋ギャラリー改修費に5,000万円程一般財源から支出しているが、今後の改修計画と維持管理及び運営方法は。

答 笠屋邸は全計画の4割程度の整備状況であり、来年度以降、計画的に進めて行く。手袋ギャラリーは維持管理程度の修繕は予定している。運営方法は当面は直営とし、指定管理も検討していく。

問 会期中及び会期後の来場者数と鑑賞料の経理処理方法は。

答 会期中の来場者数は県実行委員会が公表していない。会期中の鑑賞料は県実行委員会の収納・歳入になり、会期後は、市実行委員会の収納・歳入になる。

問 笠屋邸・手袋ギャラリーの

問 市民美術展は、より身近に美術・芸術を感じさせられる存在として今年で23回開催されているが、実行委員会メンバーの高齢化等により継続が困難な状況であると聞く。市民美術展規模の展示をする場合交流プラザが保有しているパネルでは絶対数が不足しており、大内公民館、引田公民館で借り入れ、その都度搬送しているのが現実である。近隣自治体では、市職員と文化協会、美術展実行委員会が協働して事業を行っている。本市の芸術・文化振興の火を消さないためにも市との協力体制を構築できないか。

答 市の備品についての改善や助成金の調整も行っていく。

認定こども園及び小中学校の統合の将来像について

「東かがわ市学校等の在り方検討委員会」を設置する



大田 稔子

い施設を早く検討していく。

ひとの駅さんぽんまつの在り方について

問 今後の出生数や園児数の推移を踏まえた認定こども園の中長期的なビジョンは。

答 12月1日現在、認定こども園を利用している児童は、558人である。令和11年度には335人に減少する見込みとなっている。将来的には公立認定こども園の統廃合は避けて通れない状況である。

問 最適化を検討する審議会等の設置を検討しては。

答 令和8年度中に、こども園、小中学校の保護者、学識経験者等を委員とする「東かがわ市学校等の在り方検討委員会」を設置し慎重に協議を重ねていく。

問 来年度の予算に計上されるのか。統合の優先順位は。

答 予算を組む方向。年齢が低

問 若者が集う施設に繋げるための魅力向上策として、施設全体の運営を民間委託しては。また、民間連携事例について調査検討を行う考えはあるか。

答 現在の体制を見直す考えはない。他自治体の民間連携事例の調査は、にぎわい創出に繋がる取組を支援していく上で有効と考えるので進めていく。

問 三本松高校生にとって、魅力的な図書館づくりが必要では。居心地の良さと自由な使い方がポイントと考えるが。

答 三本松高校と連携協定を結んでいるので高校生に在り方・使い方をヒアリングする。屋上で企画運営を実証実験的に見定めるタイミングがあれば行う。ハブとなれるよう目指し、民間連携事業を進めていきたい。

集会所整備事業費補助金について

上限見直しはせずに新制度を導入



田中 久司

問 自治会集会所の老朽化の現状はどうか。

答 平成25年調査で、約120施設のうち52棟が旧耐震基準や建築年不明であり、老朽化が進んでいると認識している。

問 資材費高騰を踏まえ、上限額見直しの考えはあるか。

答 現時点で見直し予定はないが、宝くじ収益金を活用した新制度を導入し選択肢を広げたい。中学校部活動の地域展開と将来の中学校統合について

問 取組における「地域移行」と「地域展開」の違いは何か。

答 「移行」は学校から切り離す印象が強いため、国の方針により「展開」と改称。学校を軸に地域や家庭と連携し進めている。中学校部活動の現状は。

答 休日は軟式野球など8種目で地域展開済み、ソフトテニスなど5種目は従来の部活動型。平日は合同部活動や拠点校方式など多様な形で活動している。

問 今後の地域展開を進める上で、ロードマップと課題は何か。

答 令和9年9月から休日について全面展開を計画。指導者確保、保護者負担、送迎体制などの課題がある。

問 将来の中学校統合計画は。令和8年度に検討委員会を設置し、議論を進めていく。

答 部活動の最終の形は。学校を軸とした本市独自の地方型モデルを探っていく。

問 本市への交付金規模と実施時期の見通しや事業内容は。重点支援地方交付金の運用について

答 約3億4千万円を見込み、年内予算化を目指す。東かがわPayを活用したプレミアム付デジタル商品券等を予定し、他の支援策も検討する。

郵便局への業務委託内容の拡充について

空き家の相談業務、空き家バンクへの登録仲介が考えられる



久米 潤子

問 先進自治体では「空き家バンク登録受付中」の旗を掲げた郵便局で、空き家バンクの登録申請・相談を実施している。高齢化する地域住民の身近な場所です。早い段階から持ち家の相談ができ、空き家バンクへの登録数も増えることから、本市の喫緊の課題である空き家対策に効果が期待できる。そこで郵便局への業務委託の拡充を進めては。

答 空き家業務としては相談業務や空き家バンクへの登録を仲介することが想定される。他の業務委託についても郵便局と各担当課レベルでスピード感が失われないよう詳細な協議を進める。

問 読書活動の推進について 本市の市立図書館等で配布

の「読書手帳」に50冊読了後、記載し持参した市民の方にプレゼントを贈る仕組みがある。社会の急速なデジタル化とタイムパフォーマンスを重視する価値観の変化を受け、その仕組みにデジタル機能を追加しては。

答 市立図書館ホームページ内の「MY本棚」を活用する。

問 読書会、シェア型書棚等読書を通じた交流促進取組の一

答 読書推進に資する取組の一つとして今後検討を進める。

「東かがわこどもひろば」の効果的な活用について

問 子育て支援拠点である「東かがわこどもひろば」に寄せられる相談には子育て世代が共通して感じる悩みも多いと聞く。「よくある質問」と家庭でできる簡単な手遊びや体操もSNSで発信するなど、施設の効果的な活用としてはどうか。

答 共有できるものはプライバシーに配慮しつつ発信し、身近な相談機関として周知していく。

選挙の際、投票所統廃合では 高齢者等が投票に行きにくい 影響がないよう努める



東本 政行

問 投票所が統廃合された地域の方から、「投票に行きにくくなった」との声を聞いた。投票所を統廃合すれば、投票率は下がるのではないか。また、主催者の基本的権利である参政権を侵すことにならないか。有権者の減少だけで統廃合すべきでない。「どうすれば、有権者が投票に行きやすくなるか」これが市に求められていることではないか。「引田と大内支所に期日前投票所設置を検討する」とのことであったが、どうなったか。

答 統廃合が投票率低下など影響がないよう努める。期日前投票では、期日前投票所までのアクセス向上に向けた取組を検討している。

本市の会計年度任用職員の待遇

改善について

問 保育士の上限賃金が県内他自治体と比べ低い。せめて同じ賃金水準にすべきではないか。

答 若干低くなっている。必要であれば見直しを検討する。

不登校について

問 文科省は、全国で小中学校の不登校が35万3,970人と、過去最多を更新したと発表した。10年前と比べ小学校5・5倍、中学校2・2倍に増加している。この10年間は、詰め込み授業等で学校を忙しくしたこと、全国学力テストの実施、「規律」で子どもを厳しく管理、教員の多忙化、これらを進めた安倍政権下の「教育再生」が不登校増加の主要な原因ではないか。

不登校は、子どもや保護者、教員のせいでは決してないと思うがどうか。

答 要因は単純ではなく、家庭環境の変化や社会的ストレスの増加等、様々な要因が複雑に絡み合っていると考える。

地域経済の活性化に向けた シテップロモーションについて 年度内の戦略策定をめざす



小松 千樹

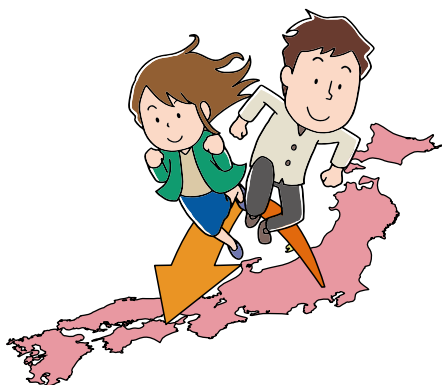
問 地域資源を活かした地域経済の活性化に向け、創業支援の強化や関係人口の創出・拡大など戦略的なシテップロモーションが必要と考える。地域経済の活性化に向けたシテップロモーションを今後どのように展開していくのか。

答 創業支援の強化は企業立地促進事業やローカル○○○○プロジェクトを引き続き実施している。関係人口の創出や拡大を目指し、アンケート、移住者との座談会など実施し、年度末を目標に戦略策定を進めている。移住・定住促進への取組について

問 本市は「消滅可能性自治体」の一つとされている。若者の地元定着や県外からの移住を

促進するため、魅力ある市内での雇用創出やより踏み込んだ子育て支援策など、本市独自の積極的な取組が必要と考える。移住・定住促進策への取組は。

答 市総合戦略では、「地域のにぎわいがつく」の中で、重点施策として進めており、デジタル化、情報発信、官民連携など積極的に活用し事業展開することにより移住・定住促進への取組を進めていく。



農業の持続的発展について

発展に向けた各種施策に取り組む



田中 貞男

問 新規就農者に関する次の項目について過去5年間の状況は、

新規就農者の人数及び既に離農した者の人数について。

答 新規就農認定者は15人で離農者はいない。

問 耕作面積について

答 申請時の作付面積は524・5アール

問 作物内容について

答 水稲、施設野菜のいちご、アスパラガス、露地野菜のねぎ・ブロッコリー等。

問 新規就農者に対する市の支援内容について

答 要件を満たす認定新規就農者のトラクター導入や園芸施設整備に支援している。

問 農地を維持していくための次の項目への市の取組は、

山間部や基盤整備ができていない農地、及び1枚あたりの面積が小さい農地について。

答 農地集積を図るため生産基盤等の整備が必要。関係機関と連携し推進する。

問 小規模農家について

答 兼業農家など小規模農家も農業機械の導入時、県・市から支援が受けられる。

市内の砂防ダムについて

問 市内の砂防ダムについて

答 透過型砂防ダムの設置を前向きに検討するよう県・国に働きかけていく。

地域ガバナンスと地域担当職員制度の導入について

問 地域ガバナンスと地域担当職員制度の導入について

答 市の基本構想の理念を踏まえ地域ガバナンスを市政運営の基盤として持続可能なまちづくりを推進していく。本市の規模・職員体制では制度の導入は難しい。

マイナンバー制度にも関わる

「自治体システム標準化」の問題について

「東かがわ市情報セキュリティポリシー」を策定し対策を講じていることについて



宮脇美智子

問 現在、国は自治体システム標準化への移行を、全国一律で進めている。国の標準仕様に合わせて、システムを作り替え「ガバメントクラウド」と呼ばれるクラウド環境に移行するものである。マイナンバーと、この標準化された行政システムが結びつくことで、給付制度の自動化や拡大による、財政負担の増大、さらには個人情報扱いが住民の理解を超えて、国民監視や海外への情報流出などをもたらす危険性については、本市としても決して軽視すべきではないと考える。さらに財務省の財政制度審議会では、マイナカード普及を背景に、マイナンバーと銀行口座の紐付けによる、資産把握や負担能力に応じた課税の議

論が実際に進められている。こうした議論が拡大すればマイナンバー制度が、単なる行政の利便性向上にとどまらず、将来的な資産課税の基盤となる可能性も十分に考えられる。そこで以下の質問をする。①障害発生時の情報共有や復旧に関する体制は②本市が利用する事業者は国内・国外のどちらか。また、事業者数は③標準化への移行にあたってのセキュリティ対策は。

答 ①本市においては通信回線の障害を想定して回線の冗長化を図っており、異なる通信事業者の回線を手配している。②国内のクラウド事業者4社である。③全自治体で「サイバーセキュリティ対策基本方針」の策定・公表が令和8年4月1日までに義務化されており、それに基づき「東かがわ市情報セキュリティポリシー」を令和7年3月に策定し、必要な対策を講じているところである。

東かがわ市における

瀬戸芸の総括について

県の公表を待つ



大藪 雅史

問 次回からも市として瀬戸芸に参加していく方針であると考えるが、一億円規模のイベントであることから十分な検証や総括が行われたものと考えています。そこでいくつか質問する。

①本市における経済効果、一人あたりの消費金額はいくらから

②来場者の内訳、市内なのか市外なのか、県外からか県内からか。

③来場時間の区分、当初の説明では夕方からの観光に力を入れるというように聞いたが日中と夕方以降の来場者の割合はどうなっていたのか。

④大阪万博の来場者が流れて来るとの想定はどうだったのか

⑤東かがわ市の瀬戸芸開催において準備期間を含め約二か月

で時間外勤務を行った職員の延べ人数と時間外勤務手当の総額は。また、その間の通常業務に支障はなかったのか。

答 1点目の経済効果については、本市における来場者一人当たり消費額等の経済効果については算定していない。2点目の来場者の割合については調査していない。3点目の日中と夜間の割合については調べていないが、日中がはるかに多かった。4点目は大阪万博をきっかけに訪れた方は明確ではない。次に5点目の同芸術祭の業務に従事するために時間外勤務を行った職員の延べ人数は81人であり、時間外勤務手当の支給総額は5万2千1百54円ある。市職員が本芸術祭の業務に関わったことにより通常業務に支障があったとの報告は受けていない。

園児・児童の避難訓練の実態について

予告なしでの訓練や、野外での訓練を積極的に実施している



淀 紀清

問 休み時間や屋外にいる際の地震発生時の避難行動について園児・児童へ、どのような指導を行っているのか。

答 予告なしでの訓練や、野外での訓練を実施し、児童自身が自主的に行動できるよう指導している。

問 屋外にいる際などに、集団心理などから地震発生時に教室へ戻ろうとするなど、危険な行動が確認された事例が本市でもあるか。

答 小学校において、あわてて教室へ戻ろうとするケースが稀にあった。

問 近年の防災知識や事例を踏まえ、避難訓練や指導マニュアルの見直しを行う考えはあるか。

答 避難訓練後にはフィードバック

ックを行い、マニュアルの点検を行う。大人だけではなく、子どもたち自身にも振り返ってもらい、今後につなげる。

高齡ドライバーによる逆走等を踏まえた交通安全対策について

問 逆走など高齡ドライバーが関係した事故の発生状況は。

答 本市での逆走による人身事故は発生していない。

問 逆走防止のための標識設置や道路構造の改善、注意喚起などはどう取り組んでいるのか。

答 必要に応じて標識の設置や路面標示を行い、安全に通行できるように対応していく。



行政視察



総務建設経済常任委員会

○行政視察研修

日程 令和7年11月11日～12日

次世代農業に向けた取組について

島根県江津市

江津市は、次世代農業に向けた地域計画に取り組んでおり、外部からの企業参入として、中森農産株式会社が参入し、後継者不足が課題となっていた集落営農法人「農事組合法人 川平みどり」の経営を継承し、農業経営をしている。地域計画は、人・農地プラン実質化に向け、話し合いをしながら地域に必要な取組をしようというプランであり、2年間で45集落の実質化を行っている。農地を守っていくには、担い手がこれからも農業をやっていききたいと思えるエリアかどうかと言うことが最重要になっている。江津市は、市内の農業者だけでは、農地の保全は困難と判断し、中森農産株式会社を誘致し、持続可能な農業を目指している。



空き家バンクの取組について

山口県美祢市

美祢市は、空き家バンクの取組に力を入れており、少しでも空き家を有効活用できるよう空き家等情報バンク制度を創設している。制度については、空き家を借りた人、買いたい人と貸したい人、売りたい人をマッチングするサービスになっている。また、空き家有効活用促進事業補助金があり、登録費用・最大10万円、家財片付け費用・最大20万円、空き家リフォーム費用・最大100万円、転入者奨励金・商品券10万円がある。美祢市では、空き家等情報バンク制度の窓口として、市と郵便局が包括連携協定を締結して、市内の郵便局16局に空き家バンクの相談・登録事務を委託している。内容については、①相談対応②制度の紹介③申込書記載の説明④申込書内容の確認⑤報告書作成がある。郵便局が窓口になることで市民が郵便局を利用した際に気軽に相談できるなど未登録物件の掘り起こしに繋がっている。

民生文教常任委員会

○閉会中の委員会

調査実施日 令和7年10月27日

こどもひろばの今後について

こどもひろばの概要、委託状況、利用状況、相談状況、実施状況等について説明を受け、質疑を行った。

問 委託期間は今後、複数年度を考えているのか。

答 可能であれば、3年間の複数年契約を考えている。

問 開所日を土・日・月曜日にした理由は。

答 月曜日が一番祝日も多いため。

問 利用者へのアンケートは取っているのか。

答 アンケートボックスを常設しており、事業に対して好意的な意見を頂いている。

中学生海外研修事業について

8月16日から24日までの9日間、オーストラリア北東部にあるケアンズ郊外で現地研修を実施した。9年生9名、8年生2名、7年生7名、引率4名の計22名での派遣となった。到着後、オールイングリッシュのルールを守ること、スマホは絶対に使わないこと、ホス

トファミリーへの感謝を忘れないことなどの心構えで研修に臨んだ。

研修を終えた生徒からは、英語でのコミュニケーションの楽しさや、

自立心、積極性が培われたといった意見があったと説明を受け、質疑を行った。

問 今後の参加人数は。

答 今年度と同様で考えている。

問 別の国での研修は。

答 ケアンズでSPCが行っている学習プログラムが今のところはベストだと考えている。

小中学校体育館の空調設備の整備について

サウディング調査の概要、基本設計方針の検討事項、国の財政措置、今後の事業計画案について説明を受け、質疑を行った。

問 小中学校6校全て同じ方式の工事にするのか。

答 動力、空調方式は統一したとしても、どの動力を使うかについては、各施設の環境や耐用年数も含めて検討していく。

問 整備の方法は。

答 小学校から行って、中学校と計画的に進めていきたい。

令和7年東かがわ市議会

第6回(12月)定例会

議員の賛否表

議案名		議員名											議決 月日	議決 結果	賛 成	反 対	小 松 千 樹	堤 弘 行	淀 紀 清	安 倍 正 典	久 米 潤 子	田 中 久 司	工 藤 潔 香	宮 脇 美 智 子	山 口 大 輔	大 田 稔 子	田 中 貞 男	橋 本 守 守	渡 邊 堅 次	東 本 政 行	大 藪 雅 史		
認定第1号	令和6年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算の認定について											12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
認定第2号	令和6年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について											12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
認定第3号	令和6年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について											12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
認定第4号	令和6年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について											12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
認定第5号	令和6年度東かがわ市下水道事業会計決算の認定について											12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案第1号	東かがわ市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	13	2	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案第2号	東かがわ市監査委員条例及び東かがわ市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第3号	東かがわ市構造改善センター等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第4号	東かがわ市共同利用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第5号	東かがわ市火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第6号	東かがわ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について											12/19	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第7号	東かがわ市認定こども園条例及び東かがわ市子どものための教育・保育に関する利用者負担額等を定める条例の一部を改正する条例の制定について											12/19	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案第8号	東かがわ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び東かがわ市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第9号	東かがわ市家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第10号	令和7年度東かがわ市一般会計補正予算（第5号）について											12/19	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	令和7年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	大川広域行政組合の共同処理する事務の変更及び大川広域行政組合規約の一部変更について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	東かがわ市過疎地域持続的発展計画の策定について											12/19	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第14号	指定管理者の指定について（翼山温泉）											12/19	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第15号	財産の譲渡について（旧白鳥温泉）											12/19	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第16号	財産の無償貸付について（旧虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム用地）											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第17号	東かがわ市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	12	3	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案第18号	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	13	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案第19号	東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	令和7年度東かがわ市一般会計補正予算（第6号）について	修正案	12/22	可決	9	6	○	○	●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○		
		修正案以外の原案	12/22	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第21号	令和7年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について											12/22	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	財産の譲渡について（旧雇用促進住宅引田宿舍）											12/22	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第1号	地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分指定事項の一部改正について											12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

・「○」は賛成、「●」は反対した議員です。
・議長は可否同数の場合のみ裁決権があります。

詳しくは インターネットで議会中継を録画配信中!!

東かがわ市議会中継

検索

議員ごとの配信は2次元コードから

一般質問全項目

堤 弘行

・特産品に関する連携協定について

橋本 守

・本市独自の空き家バンク制度の導入について

・小規模農家に農業用機械等購入の補助をしては

・認知症及び要介護の予防について

・持続可能なまちづくりのための公共交通の確保維持に向けた支援について

・自主防災組織における災害備蓄品の強化について

・山口 大輔

・瀬戸内海の牡蠣大量死から考える、今後のアドミルク養殖について

・『市議会議員長の職員に対する行為等に関する申し入れ』に対する市の課題の確認とこれからの取組について

・カスタマーハラスメントの対策と予防について

・庁内におけるハラスメントの実態把握と対応状況について

・渡邊 堅次

・瀬戸内国際芸術祭の成果と今後について

・文化行政に対する市の姿勢は

・大田 稔子

・認定こども園及び小中学校の統合と将来像について

・ひとの駅さんぽんまつの今後の在り方について

・田中 久司

・集会所整備事業費補助金について

・中学校部活動の地域展開における問題点と将来の中学校統合について

・重点支援地方交付金の本市の運用について

久米 潤子

・読書活動の推進について

・「東かがわこどもひろば」の効果的な活用について

・郵便局への業務委託内容の拡充について

・東本 政行

・投票所の統廃合問題と期日前投票所の設置について

・本市の会計年度任用職員の待遇改善について

・生活保護行政について

・不登校について

・小松 千樹

・移住・定住促進への取組について

・地域経済の活性化に向けたシテイプロモーションについて

・田中 貞男

・農業の持続的発展について

・市内の砂防ダムについて

・地域ガバナンスと地域担当職員制度の導入について

・宮脇 美智子

・マイナンバー制度にも関わる「自治体システム標準化」の問題について

・大藪 雅史

・東かがわ市における瀬戸芸の総括について

・淀 紀清

・園児・児童の避難訓練の実態について

・高齢ドライバーによる逆走事故を踏まえた交通安全対策について

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

議会報告会の開催

2月23日、午後1時より引田、白鳥、大内の3か所で議会報告会を開催します。

今回の議会報告会では、議会からの報告とともに少人数のグループに分かれて参加された皆さんと顔を合わせながら、ゆっくりと意見交換をする時間を持ちたいと考えています。

日頃の暮らしの中で感じていることや、まちのこと、議会に對して思っていることなど、どんなことでも構いません。「こんなことを聞いてみたい」「ちょっと気になっていた」といった声も、ぜひお聞かせください。思いを共有しながら、ざっくばらんに話し合える場にしたいと考えています。

議会は、市民の皆さんの声をもとに話し合い、よりよい市政につなげていく役割を担っています。こうした意見交換の場を通じて、議会を少し身近に感じていただければ幸いです。

どなたでもご参加いただけますので、どうぞお気軽にお越しください。

編集後記

12月議会は、9月議会に引き続き予備日を使い、多くの議論が交わされる議会となりました。予算についても修正動議が出るなど、市民の皆様の生活がより豊かになるよう、議員全員が一所懸命取り組んでいます。また、前回の議会だよりでは表彰の写真（令和7年6月6日伝達）を掲載しました。記事の関係で紙面掲載の時期が前後する場合がありますが、議会であつたことをできるだけお伝えしていきたいと考えています。これからも、皆さんに読んでいただける紙面づくりを心がけていきます。

市民の皆さん、議会を
傍聴してみませんか。

発行：東かがわ市議会 編集：議会広報広聴特別委員会

香川県東かがわ市湊1847-1（議会事務局内） 電話：0879-26-1219 FAX：0879-26-1341